

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	宇都宮市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	262,190,928	290,797,283	実質収支比率	6.1	1.5		
					首都	○	歳出総額	251,411,785	285,257,330	経常収支比率	86.6	91.8		
					近畿	×	歳入歳出差引	10,779,143	5,539,953	(※1)	(91.5)	(92.3)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,330,956	3,970,259	標準財政規模	106,411,513	103,904,018		
人口	令和2年国調(人)	518,757	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	6,448,187	1,569,694	財政力指数	0.98	0.99			
	平成27年国調(人)	518,594		近畿	×	単年度収支	4,878,493	248,784	公債費負担比率	9.9	11.3			
	増減率(%)	0.0		過疎	×	積立金	16,337	8,297	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	519,136	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,700,000	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	510,060		5,271	5,788	指数表選定	○	実質単年度収支	4,894,830	-1,442,919	連結実質赤字比率	-	-	
	令和03.01.01(人)	521,104	第2次			基準財政収入額	75,313,535	78,818,816	実質公債費比率	4.1	4.4			
	うち日本人(人)	511,767		2.4	2.6	基準財政需要額	79,167,755	79,707,946	将来負担比率	19.2	9.9			
	増減率(%)	-0.4	第3次			標準財政収入額等	96,452,356	101,221,533	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	-0.3		155,631	159,399	標準税収入額等	99,162,609	96,497,301						
面積(km ²)	416.85		71.2	70.6	経常経費充当一般財源等	99,162,609	96,497,301							
人口密度(人/km ²)	1,244				歳入一般財源等	131,856,954	123,557,182							
世帯数(世帯)	230,841													
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	128,920,251	115,766,987			
	市区町村長	1	10,620		一般職員	2,913	9,452,685	3,245	うち公的資金	90,105,332	77,881,598			
	副市区町村長	2	8,640		うち消防職員	452	1,556,236	3,443	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	91,122,961	80,345,071			
	教育長	1	6,795		うち技能労務職員	101	314,110	3,110	債務負担行為額(支出予定額)	40,958,618	42,597,087			
	議会議長	1	7,600		教育公務員	54	206,388	3,822	収益事業収入	240,000	230,000			
	議会副議長	1	6,745		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,000,272	2,000,128			
	議会議員	43	6,365		合計	2,967	9,659,073	3,256	財政調整基金	14,481,772	13,565,435			
					ラスバイレス指数			101.6	積立金現在高	5,124,449	3,415,162			
									減債基金	15,306,218	18,159,465			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険	(15)	中央卸売市場事業	(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	宇都宮市医療保健事業団					(※3)
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(11)	介護保険	(16)	水道事業	(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	宇都宮市農業公社					
(3)	生活排水処理事業	(12)	後期高齢者医療	(17)	下水道事業	(20)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	グリーントラストうつのみや					
(4)	都市開発資金事業	(13)	競輪			(21)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(25)	宇都宮市スポーツ振興財団					
(5)	鶴田第2土地区画整理事業	(14)	駐車場					(26)	宇都宮市土地開発公社					○
(6)	宇大東南部第1土地区画整理事業							(27)	うつのみや文化創造財団					
(7)	宇大東南部第2土地区画整理事業							(28)	宇都宮ライトレール					
(8)	岡本駅西土地区画整理事業							(29)	宇都宮ライトパワー					
(9)	育英事業													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	91,041,534	34.7	85,760,787	79.2	普通税	82,277,995	90.4
地方譲与税	1,335,258	0.5	1,335,258	1.2	法定普通税	82,277,995	90.4
利子割交付金	47,708	0.0	47,708	0.0	市町村民税	41,796,237	45.9
配当割交付金	491,517	0.2	491,517	0.5	個人均等割	931,084	1.0
株式等譲渡所得割交付金	568,699	0.2	568,699	0.5	所得割	32,943,740	36.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,185,788	2.4
地方消費税交付金	12,938,379	4.9	12,938,379	11.9	法人税割	5,735,625	6.3
ゴルフ場利用税交付金	120,052	0.0	120,052	0.1	固定資産税	35,554,733	39.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	35,428,379	38.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,253,584	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,673,422	4.0
自動車税環境性能割交付金	135,483	0.1	135,483	0.1	鉱産税	19	0.0
法人事業税交付金	1,370,372	0.5	1,370,372	1.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	1,422,033	0.5	1,422,033	1.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	503,142	0.2	503,142	0.5	目的税	8,763,539	9.6
自動車税減収補填特例交付金	39,724	0.0	39,724	0.0	法定目的税	8,763,539	9.6
軽自動車税減収補填特例交付金	18,713	0.0	18,713	0.0	入湯税	22,706	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	860,454	0.3	-	-	事業所税	3,460,086	3.8
地方交付税	4,453,334	1.7	3,721,240	3.4	都市計画税	5,280,747	5.8
普通交付税	3,721,240	1.4	3,721,240	3.4	水利地益税等	-	-
特別交付税	709,916	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	22,178	0.0	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	113,924,369	43.5	107,911,528	99.6	合計	91,041,534	100.0
交通安全対策特別交付金	79,108	0.0	79,108	0.1			
分担金・負担金	1,512,756	0.6	-	-			
使用料	2,000,502	0.8	143,987	0.1			
手数料	1,538,340	0.6	-	-			
国庫支出金	67,581,107	25.8	-	-			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	137,873	0.1	137,873	0.1			
都道府県支出金	14,910,858	5.7	-	-			
財産収入	909,677	0.3	144,185	0.1			
寄附金	325,102	0.1	-	-			
繰入金	4,360,771	1.7	-	-			
繰越金	4,639,953	1.8	-	-			
諸収入	24,264,112	9.3	85	0.0			
地方債	26,006,400	9.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,237,900	2.4	-	-			
歳入合計	262,190,928	100.0	108,329,520	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.2	98.0
現年計	99.2	98.0
市町村民税	99.1	97.8
純固定資産税	99.1	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,869,305	実質収支	95,283
下水道	3,794,744	再差引収支	-330,658
市場	178,197	加入世帯数(世帯)	66,453
上水道	137,302	被保険者数(人)	100,708
駐車場整備	1,774	被保険者1人当り	97
国民健康保険	4,259,902	保険税(料)収入額	-
その他	10,497,386	国庫支出金	-
		保険給付費	333

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	845,497	0.3	845,497
総務費	19,734,030	7.8	702,701
民生費	97,653,043	38.8	1,365,080
衛生費	19,878,950	7.9	1,201,049
労働費	129,242	0.1	-
農林水産業費	3,107,437	1.2	889,857
商工費	23,770,006	9.5	507,157
土木費	47,642,260	18.9	36,560,833
消防費	5,805,125	2.3	893,640
教育費	19,537,978	7.8	4,308,013
災害復旧費	90,209	0.0	-
公債費	13,218,008	5.3	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	251,411,785	100.0	46,428,330

性差別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	117,137,245	46.6	61,154,459	59,233,815	51.7
人件費	30,035,256	11.9	28,087,951	27,576,556	24.1
うち職員給	18,941,377	7.5	17,512,031	-	-
扶助費	73,883,981	29.4	19,950,472	18,541,223	16.2
公債費	13,218,008	5.3	13,116,036	13,116,036	11.4
元利償還金	13,217,489	5.3	13,115,517	13,115,517	11.4
内訳	12,853,136	5.1	12,754,695	12,754,695	11.1
うち元金	364,353	0.1	360,822	360,822	0.3
うち利子	519	0.0	519	519	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	87,756,001	34.9	52,618,246	39,928,794	34.9
物件費	32,269,127	12.8	23,796,022	21,610,047	18.9
維持補修費	1,935,150	0.8	1,495,663	1,495,663	1.3
補助費等	12,980,220	5.2	10,541,141	6,586,729	5.7
うち一部事務組合負担金	75,289	0.0	75,289	75,289	0.1
繰出金	15,258,249	6.1	12,225,475	10,236,355	8.9
積立金	3,233,148	1.3	2,867,572	-	-
投資・出資金・貸付金	22,080,107	8.8	1,692,373	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	46,518,539	18.5	7,305,106	-	-
うち人件費	864,392	0.3	864,392	-	-
普通建設事業費	46,428,330	18.5	7,275,150	-	-
うち補助	27,981,459	11.1	720,382	-	-
うち単独	18,297,506	7.3	6,523,374	-	-
災害復旧事業費	90,209	0.0	29,956	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	251,411,785	100.0	121,077,811	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various income categories.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special public body financial status with columns for name, revenue, and expenses.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, year, and various liability ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local corporation/sector 3 financial status and financial support with columns for name, revenue, and support amounts.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

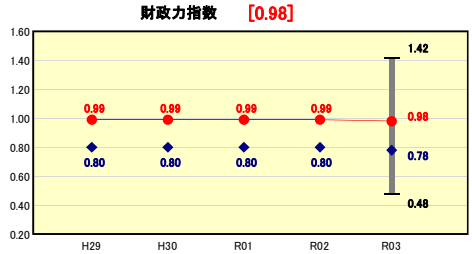
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	519,136人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	510,060人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	262,190,928千円	将来負担比率	19.2%
歳出総額	251,411,785千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	6,448,187千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	106,411,513千円		
地方債現在高	128,920,251千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

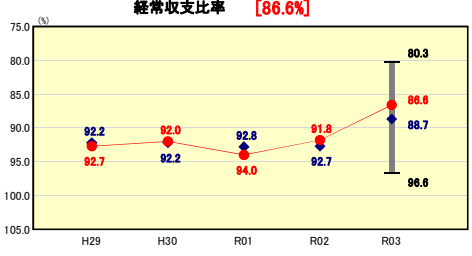
財政力



財政力指数の分析圖

財政力指数(3か年平均)は、市町村民税所得割・法人割などの基準財政収入額が減少したことにより、前年度から0.1ポイント減少した。
 今後も、自主的な財政運営を継続するため、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的な財源確保に努めていく。

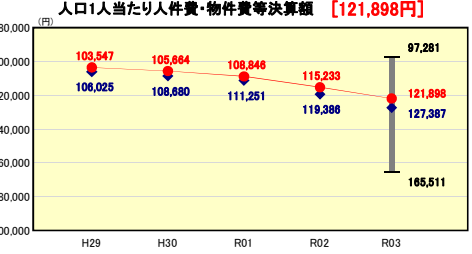
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖

経常収支比率は、R2年度から5.2ポイント向上した。要因としては、歳出において扶助費等の経常経費が増加したものの、歳入において地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源が増加したことがあげられる。
 引き続き、自主財源の積極的な確保に努めるとともに、内部努力の徹底により経常経費を抑制し、財政構造の弾力性の向上に努めることで、本市の中期財政計画上の目標である80%を維持する。

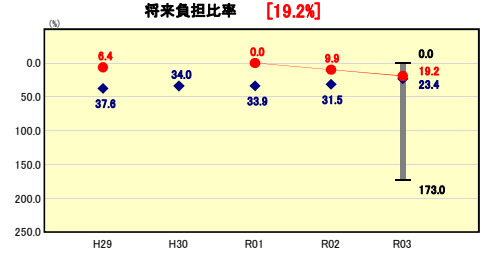
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費は、給与改定による影響により減少しているものの、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの増により、前年度より増加した。
 引き続き、定員の適正化などにより人件費の抑制に努めるとともに、内部努力の徹底等による経費の抑制をすることで、事業の効率化に努めていく。

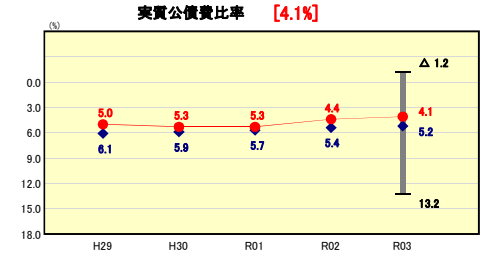
将来負担の状況



将来負担比率の分析圖

将来負担比率は、公営企業債の現在高が減少したものの、臨時財政対策債の発行額や大型建設事業の実施に伴い、市債現在高が増加したことなどにより、前年度から9.3ポイント上昇したが、引き続き早期健全化基準を下回っていることから健全な状況にある。
 今後も、地方債及び基金の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

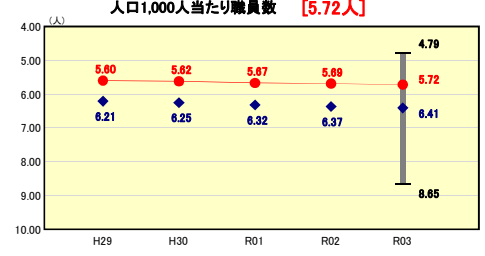
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率は、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の減少により、令和3年度の単年度の実質公債費比は前年度と比較して低下したものの、3か年平均については前年度から0.3ポイント向上し、引き続き早期健全化基準を下回っていることから健全な状況にある。
 今後も、地方債の残高目標を踏まえた活用を図るなど、引き続き財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

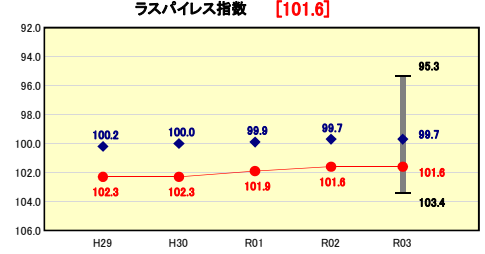
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖

令和2年3月に策定した「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、外部委託等の推進、事務・事業の見直しの推進、職員配置の重点化・最適化などに取り組んできた結果、令和3年度は5.72人となっている。今後も「組織整備・定員管理に関する方針」に基づき、民間活力やデジタルの活用などによる業務執行の抜本的見直しや効率化の継続的な取組を行いつつ、市民ニーズの増加・多様化への的確な対応に向けた体制を整備するため、必要な人員を精査し、確保していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖

年功的給与上昇の抑制等を目的とした給与構造改革及び地域間・世代間の給与配分の見直し等を柱とした給与制度の総合的見直しの実施など、給与制度の適正化に努めてきた。
 平成28年は、国・本市ともに現給保障者が減少したことにより、徐々に給与制度の総合的見直し前の指数(102.3)に戻ってきた。平成29年は、給与制度の総合的見直しに伴う現給保障の期間が国において終了し、本市は国より2年長いことから指数が上昇した。平成30年は、目立った変動要因が無く平成29年と比較し±0ポイントであった。令和元年、令和2年は、任期付職員の採用等に伴い、高校卒の平均給料月額が、経験年数が同じ国の職員と比較し低くなったため、平成30年から-0.4ポイント、令和元年から-0.3ポイントとなった。
 今後も、国や県並びに他市の制度との均衡を踏まえながら、適正な給与制度の構築に努めていく。

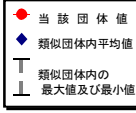
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県宇都宮市

経常収支比率の分析

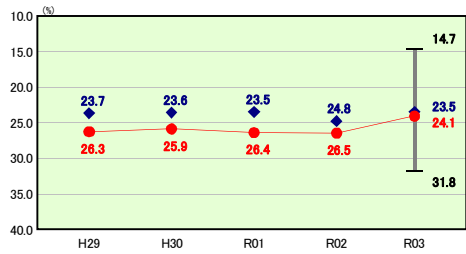
人口	519,136	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	510,060	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	416.85	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	262,190,928	千円	将来負担比率	19.2	%
歳出総額	251,411,785	千円			
実質収支	6,448,187	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	106,411,513	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
地方債現在高	128,920,251	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

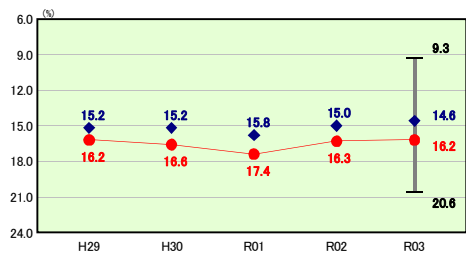
類似団体内順位 34/62 全国平均 25.2 栃木県平均 24.1



人件費の分析欄
 給与改定による影響に伴い、総額で前年度比2億円減の300億円となった。
 類似団体平均を上回っていることから、組織機構のスリム化、定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。

扶助費

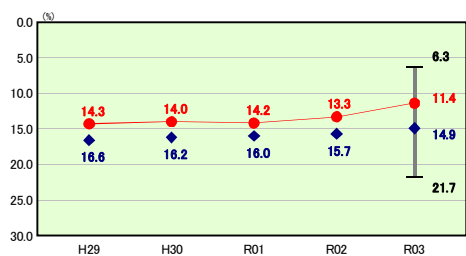
類似団体内順位 42/62 全国平均 12.0 栃木県平均 11.5



扶助費の分析欄
 扶助費は、子育て世帯・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などにより、総額では前年度比142億円増の739億円となったものの、経常経費に占める割合は0.1ポイント減少した。
 引き続き、就労支援の取組などを実施し、生活保護費等社会保障関係経費の抑制に努めていく。

公債費

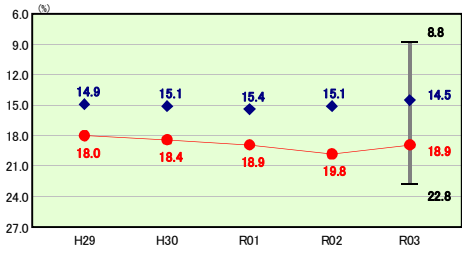
類似団体内順位 9/62 全国平均 15.7 栃木県平均 13.7



公債費の分析欄
 公債費は、一般補助施設債や緊急防災・減災事業債の償還終了による減などにより、前年度比9億円減の132億円となり、経常経費に占める割合は1.9ポイント減少した。
 今後も計画的に市債の活用をすることで、残高の抑制に努めていく。

物件費

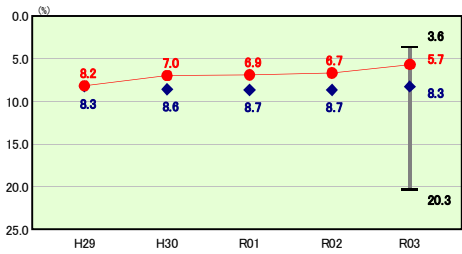
類似団体内順位 57/62 全国平均 13.8 栃木県平均 16.4



物件費の分析欄
 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費による臨時的経費増などにより、総額では前年度比36億円増の322億円となったものの、経常経費に占める割合は0.9ポイント減少した。
 今後も内部努力の徹底を図り、経費の縮減や事業の効率化を進めていく。

補助費等

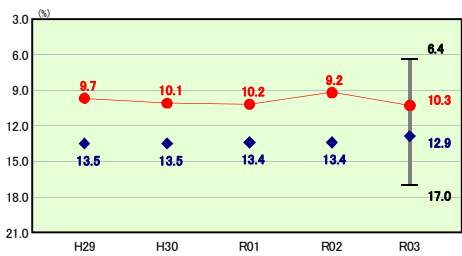
類似団体内順位 8/62 全国平均 10.2 栃木県平均 9.8



補助費等の分析欄
 補助費等は特別定額給付金給付事業費による臨時的経費の皆減などにより、総額では前年度比531億円減の130億円となり、経常経費に占める割合は1.0ポイント減少した。
 引き続き、補助交付金については、必要性や効果などを継続的に検証し、見直しを図っていく。

その他

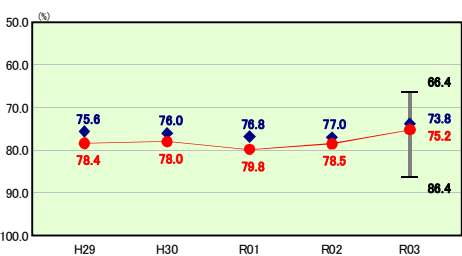
類似団体内順位 4/62 全国平均 12.0 栃木県平均 11.0



その他の分析欄
 その他に係る経費については、積立金が総額で前年度比12億円増の32億円、投資及び出資金が総額で前年度比6億円増の17億円となり、経常経費に占める割合は1.1ポイント増加した。
 引き続き、介護予防事業の取組などを実施することで、給付費の抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 40/62 全国平均 73.2 栃木県平均 72.8



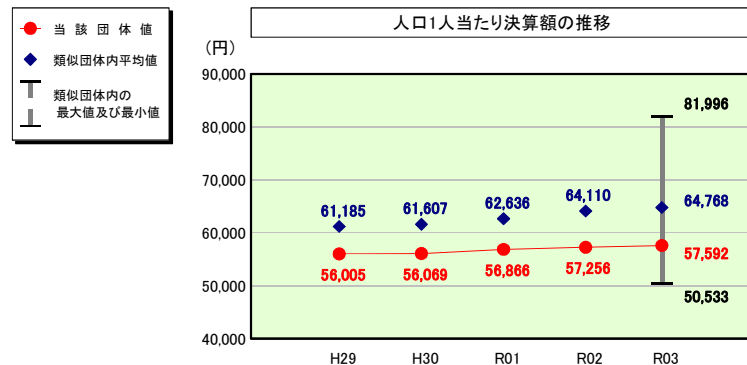
公債費以外の分析欄
 公債費総額は減少、公債費以外の経費総額は増加したものの、臨時財政対策債が増加したことにより、経常経費に占める割合は3.3ポイント減少している。
 公債費以外の経常経費の主な増減要因としては、扶助費に充当している経常一般財源が14億円増加したことなどがあげられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県宇都宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

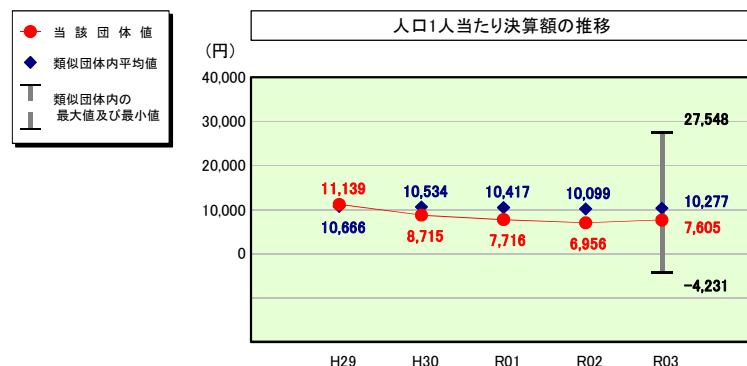
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,035,256	57,856	62,943	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	40,893	79	1,681	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,620	19	656	▲ 97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	770,559	1,484	1,968	▲ 24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	864,392	1,665	1,222	▲ 36.3
▲退職金	▲ 1,822,395	▲ 3,510	▲ 3,725	▲ 5.8
合計	29,898,325	57,592	64,768	▲ 11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.72	6.41	▲ 0.69
ラスパイレス指数	101.6	99.7	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

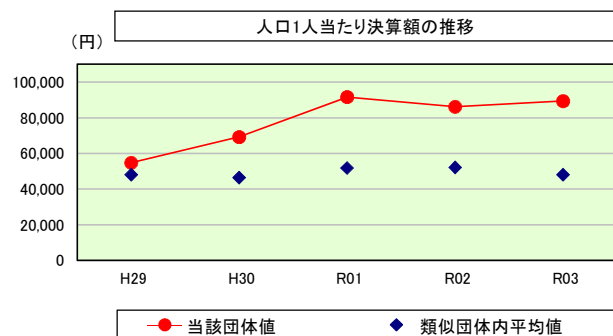


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,617,878	26,232	36,898	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,325,650	2,554	8,350	▲ 69.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,338,256	2,578	641	302.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	300	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,230,040	▲ 4,296	▲ 7,817	▲ 45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,103,985	▲ 19,463	▲ 28,299	▲ 31.2
合計	3,948,059	7,605	10,277	▲ 26.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	28,645,918	54,779	▲ 8.3	48,088	3.6	▲ 11.9
うち単独分	13,728,590	26,253	▲ 12.2	25,183	▲ 4.3	▲ 7.9
H30	36,197,287	69,252	▲ 26.4	46,457	▲ 3.4	29.8
うち単独分	12,324,711	23,579	▲ 10.2	24,020	▲ 4.6	▲ 5.6
R01	47,812,522	91,638	32.3	51,849	11.6	20.7
うち単独分	14,514,708	27,819	18.0	26,326	9.6	8.4
R02	44,918,303	86,198	▲ 5.9	52,191	0.7	▲ 6.6
うち単独分	18,448,709	35,403	27.3	26,807	1.8	25.5
R03	46,428,330	89,434	3.8	48,105	▲ 7.8	11.6
うち単独分	18,297,506	35,246	▲ 0.4	24,072	▲ 10.2	9.8
過去5年間平均	40,800,472	78,260	9.7	49,338	0.9	8.8
うち単独分	15,462,845	29,660	4.5	25,282	▲ 1.5	6.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

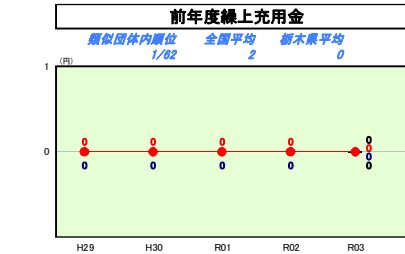
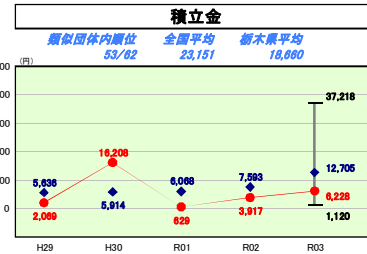
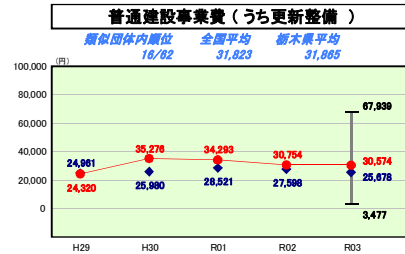
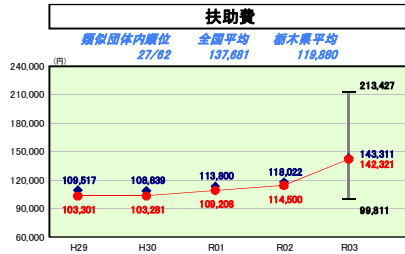
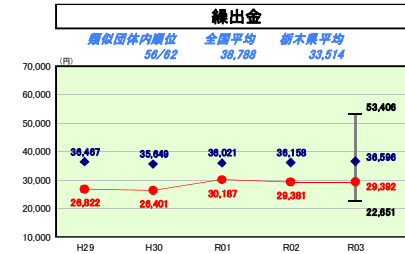
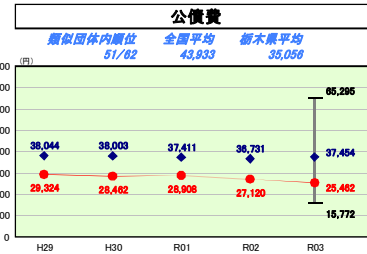
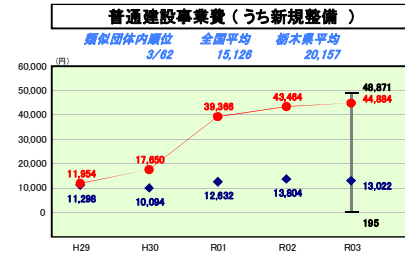
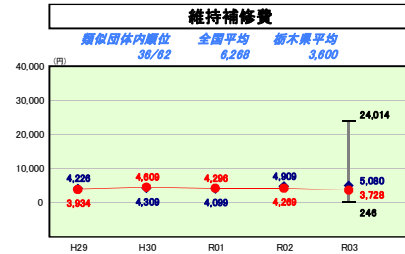
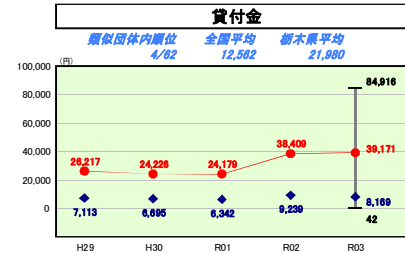
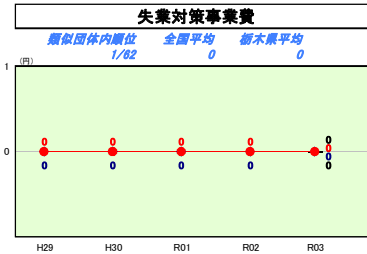
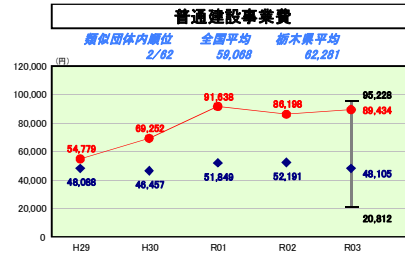
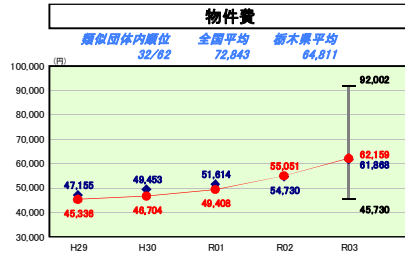
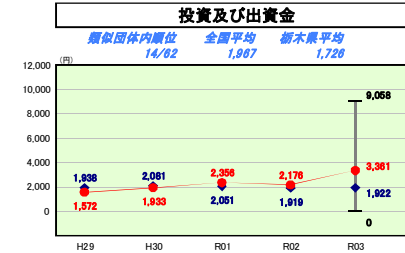
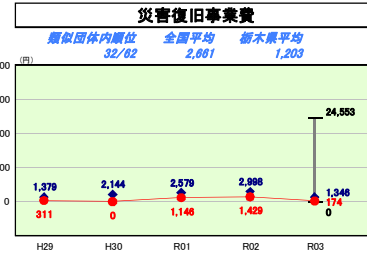
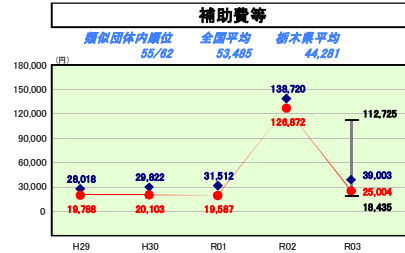
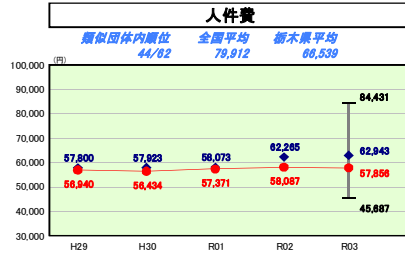
令和3年度

栃木県宇都宮市

人口	519,136人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	510,080人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	282,190,928千円	得率負担比率	19.2	%
歳出総額	251,411,785千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	6,448,187千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	106,411,513千円			
地方債現在高	128,920,251千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

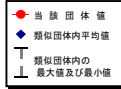
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり484,289円であり、前年度比11.5%減となっている。
- ・人件費は、住民一人当たり57,856円であり、前年度比0.4%減となっている。類似団体平均を下回っており、今後も組織のスリム化や定員の適正化などにより業務の効率化に取り組んでいく。
- ・扶助費は住民一人当たり142,321円であり、前年度比24.3%の増となっている。類似団体平均を下回っており、引き続き社会保障関係経費の抑制に努めている。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり89,434円であり、前年度比3.8%の増となっている。類似団体平均を上回っているが、大型建設事業の進捗に伴うものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

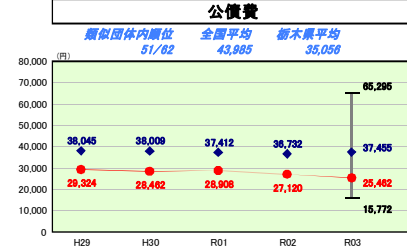
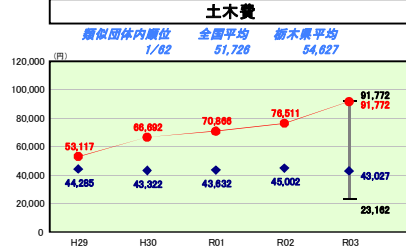
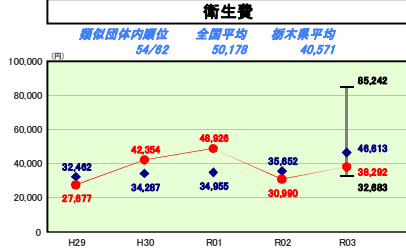
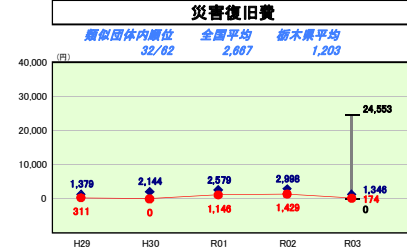
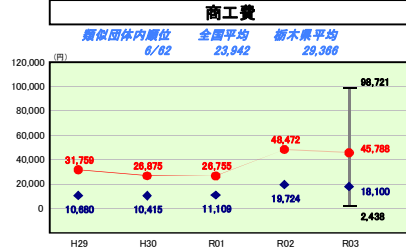
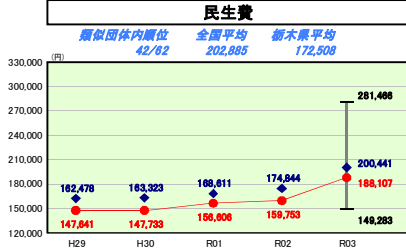
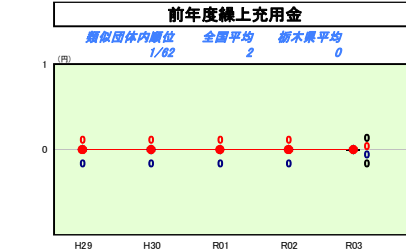
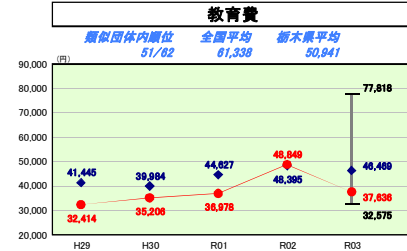
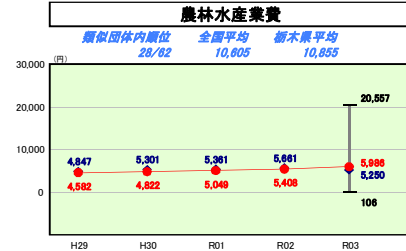
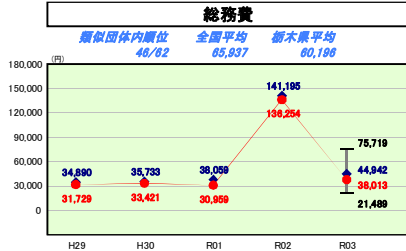
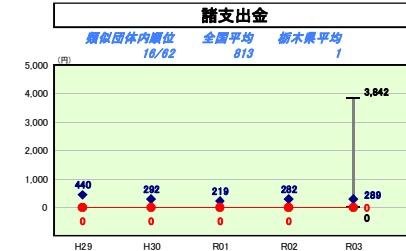
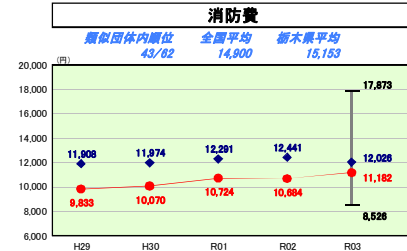
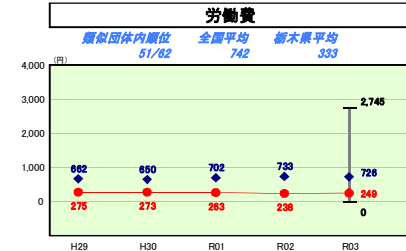
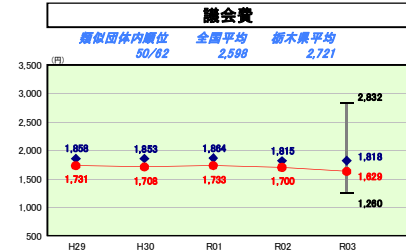
令和3年度

栃木県宇都宮市

人口	519,136人(昨.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	510,080人(昨.1.1現在)	経実赤字比率	-	%
面積	416.85km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	282,190,928千円	得率負担比率	19.2	%
歳出総額	251,411,785千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実収支	6,448,187千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	106,411,513千円			
地方債現在高	128,920,251千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

- ・総務費は住民一人当たり38,013円となっており、前年度比72.1%の減となっている。これは、特別定額給付金給付事業費の皆減などによるものである。
- ・民生費は住民一人当たり188,107円となっており、前年度比17.7%の増となっている。これは、子育て世帯・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などによるものである。
- ・衛生費は住民一人当たり38,292円となっており、前年度比23.6%の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などによるものである。
- ・土木費は住民一人当たり91,772円となっており、前年度比19.9%の増となっている。これは、LRT整備推進費の増などによるものである。

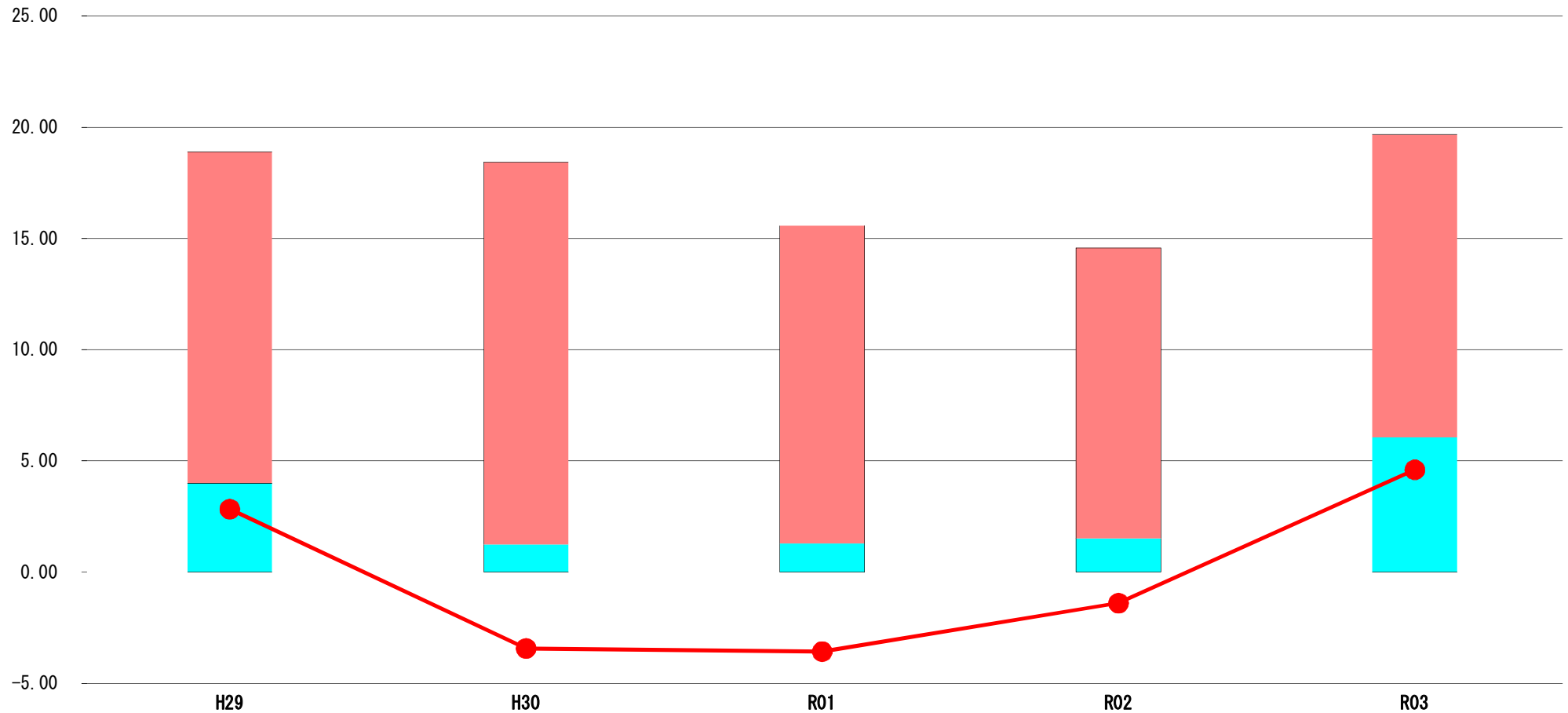
目的別歳出において、概ね類似団体と比較し住民一人当たりのコストは低い状況で推移していることから、引き続きコスト削減や事業の効率化、計画的な市債の活用に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		14.89	17.19	14.27	13.06	13.61
 実質収支額		3.99	1.24	1.29	1.51	6.06
 実質単年度収支		2.84	▲ 3.42	▲ 3.57	▲ 1.39	4.60

分析欄

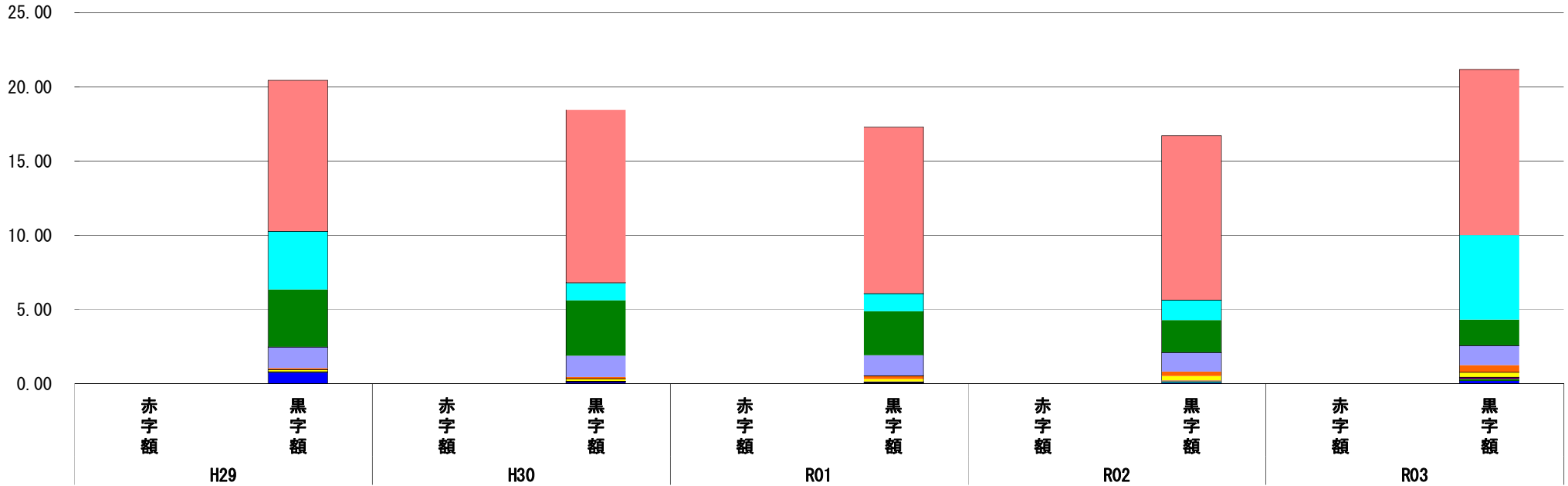
- ・ 財政調整基金残高については、R2年度は感染症の影響を最小化するための取組などに基金を活用したことから残高が減となったが、R3年度については、決算剰余金の積み立てなどにより増加した。
- ・ 実質収支は黒字を確保しており、引き続き収支のバランスが取れている状況である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県宇都宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業		10.19	11.66	11.22	11.06	11.16
一般会計		3.92	1.18	1.19	1.36	5.71
下水道事業		3.89	3.74	2.97	2.17	1.74
中央卸売市場事業		1.41	1.43	1.37	1.29	1.33
競輪		0.11	0.12	0.23	0.31	0.48
介護保険		0.14	0.17	0.16	0.29	0.32
育英事業		0.02	0.03	0.05	0.08	0.15
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0.03	0.03	0.03	0.05	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.10	0.07	0.09	0.18

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含むすべての特別会計が黒字または収支均衡となっている。

主な増減項目としては、一般会計において、予算額に対する歳入の収入率と、歳出の執行率の差が3.5ポイントとなり、前年度の1.7ポイント差を上回ったことにより実質収支が増加し、標準財政規模に対する黒字の割合も増加した。

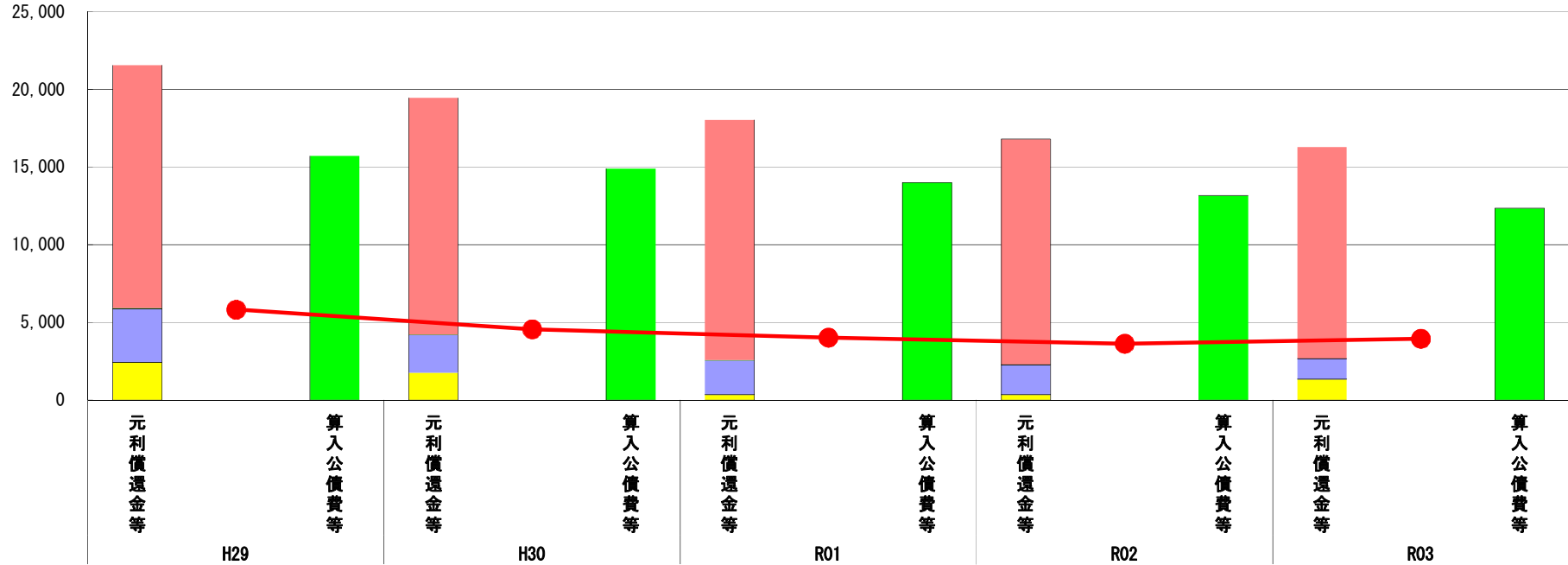
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,610	15,228	15,450	14,515	13,618
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	50	33	17	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,437	2,424	2,204	1,922	1,326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,422	1,746	330	331	1,338
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,712	14,893	13,991	13,159	12,334
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,824	4,555	4,026	3,626	3,948

分析欄

平成29年以降、公営企業債の現在高減少に伴い、分子となる元利償還金等が減少傾向であったが、令和3年度は先行取得用地の買戻し等に伴い増加している。

実質公債費比率については、引き続き、早期健全化基準を下回っていることから、健全な状況にある。

今後も地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、普通会計で1,000億円以内の残高目標を目指しながら活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,400	1,200	900	500	-
	減債基金積立相当額		167	150	117	67	-

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債（5年）の「みや雷部債」を発行していたが、平成28年度から発行を休止し、令和2年度で既発行分の償還が完了したことから、減債基金残高及び積立相当額ともに皆減している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

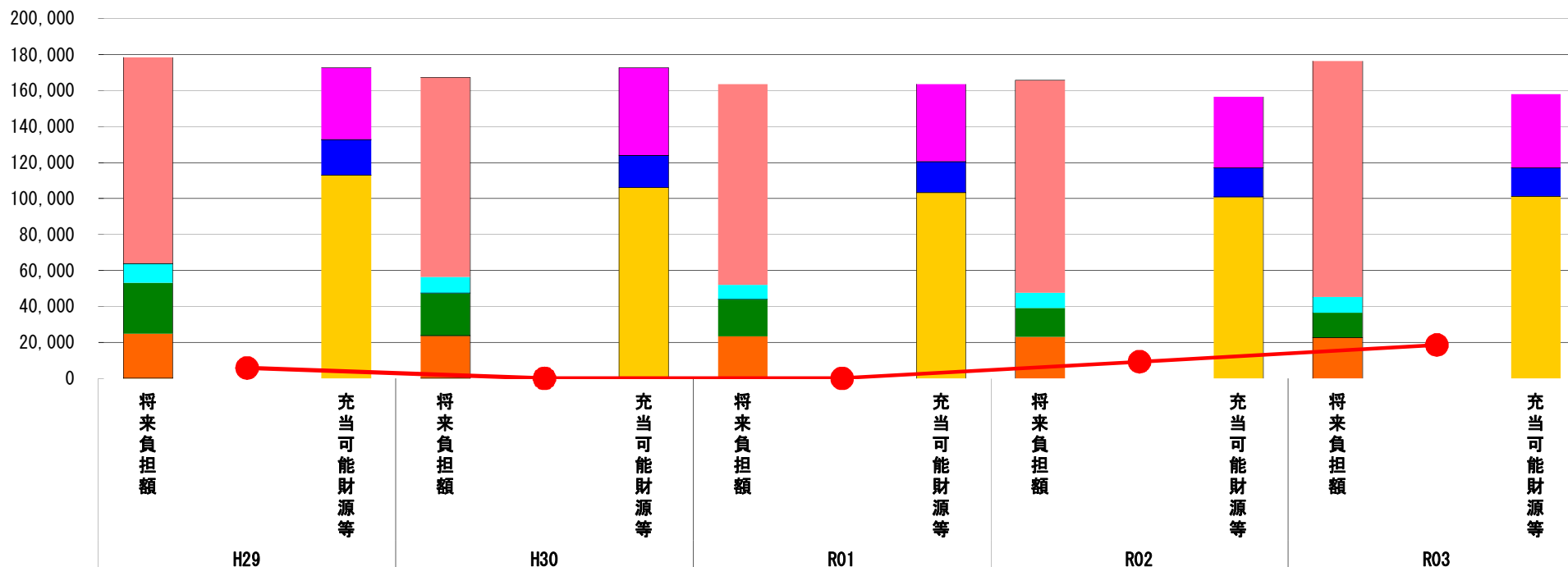
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県宇都宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		114,663	110,876	111,645	118,218	131,038
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,764	8,862	7,999	8,338	8,887
	公営企業債等繰入見込額		28,275	23,700	20,511	16,153	13,823
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		24,836	23,738	23,449	23,039	22,677
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	25	20	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		40,000	48,620	43,073	39,534	41,001
	充当可能特定歳入		19,823	17,840	17,254	16,104	15,642
	基準財政需要額算入見込額		112,935	106,164	103,267	100,852	101,246
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,795	▲ 5,421	30	9,258	18,536

分析欄

令和元年度までの将来負担額については、元金償還額以内で地方債を活用し、残高の抑制に努めてきたことから、一般会計等に係る地方債や公営企業債の現在高が減少するなど、減少傾向にあったが、令和2年度から減収補てん債や臨時財政対策債の発行、大型建設事業の実施などにより増加傾向に転じている。

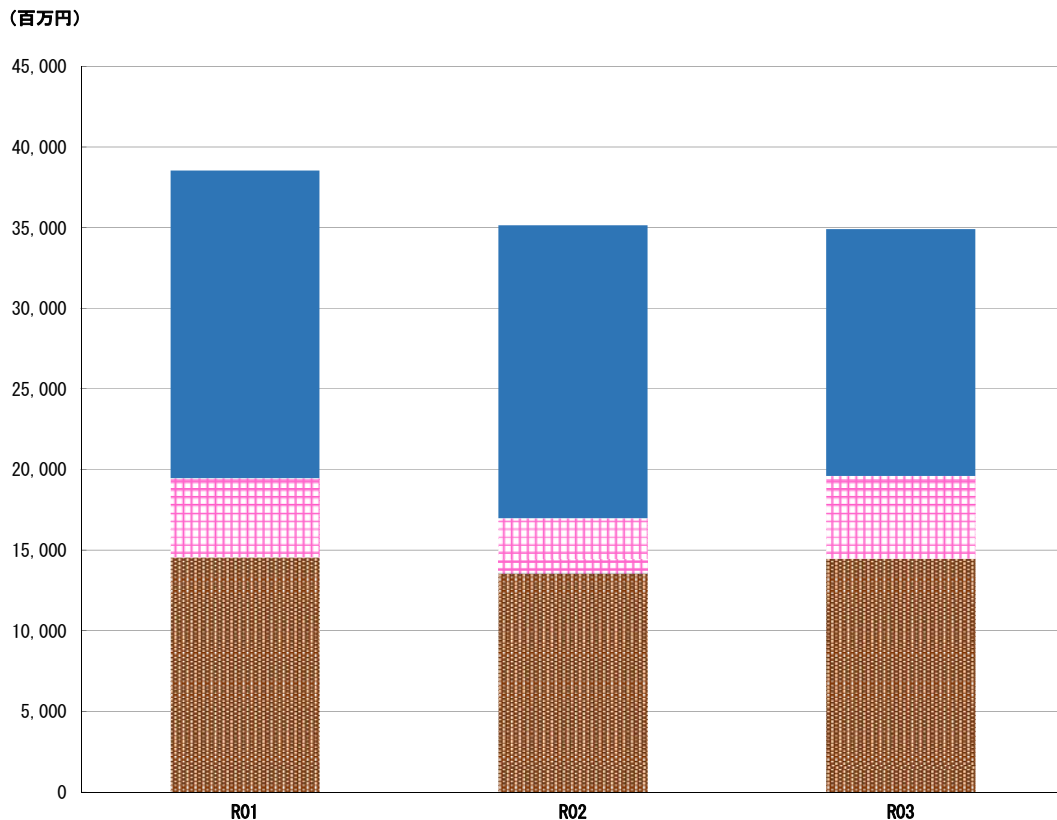
充当可能財源等については、災害対応や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むため、財政調整基金の取り崩しを行うとともに、市債の償還に減債基金を活用するなど、減少傾向であったが、令和3年度においては、臨時財政対策債の後年度償還分として追加交付のあった普通交付税を、減債基金に積み立てたことに伴い増加している。

将来負担比率としては、引き続き、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にある。

今後も、地方債については、将来の財政運営の大きな負担とならないよう、計画的に活用を図るとともに、基金については、社会情勢の変化にも十分に対応できるよう、財政調整基金の目標残高を100億円程度として活用を図るなど、引き続き、財政の健全性と長期安定性の確保

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		14,557	13,565	14,482
減債基金		4,915	3,415	5,124
その他特定目的基金		19,068	18,159	15,306
公共施設等整備基金		5,538	4,959	5,546
職員退職手当基金		5,311	5,504	3,682
L R T 整備基金		5,204	4,686	3,115
社会福祉基金		1,854	1,822	1,767
都市緑化基金		523	516	507
基金残高合計		38,540	35,140	34,912

令和3年度

栃木県宇都宮市

基金全体

(増減理由)

- 令和3年度末の基金残高は、普通会計で約349億円となっており、前年度から約2億円の減となっている。
- これは、決算剰余金や臨時財政対策債の後年度の償還分として交付された普通交付税を積立てたことにより、財政調整基金や減債基金は増加したものの、L R T 整備基金や定年退職者等への退職手当の財源として活用したことにより減少している。主な基金の増減は、財政調整基金が前年比約9億円増の145億円、公共施設等整備基金が前年度比約6億円増の55億円、減債基金が前年度比約17億円増の51億円である。

(今後の方針)

- 財政の健全性と長期安定性を確保するため、社会経済の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ、効率的に活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和3年度の基金残高は、約145億円となっており、前年度から約9億円の増となっている。
- これは、決算剰余金を活用した積立てたことなどが主な要因である。

(今後の方針)

- 市税の急激な減収や災害の発生など、年度内における不測の事態などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保しながら、本市の持続的な発展に向け必要となる事業費を確保するため、効果的に活用する。

減債基金

(増減理由)

- 令和3年度の基金残高は、約51億円となっており、前年度から約17億円の増となっている。
- これは、臨時財政対策債の後年度の償還分として交付された普通交付税を積み立てたことなどが主な要因である。

(今後の方針)

- 市債の償還に備えるため、必要な残高について今後検討を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等整備基金 公共施設等の整備事業の財源
- 退職手当基金 退職手当の財源に不足を生じたときの財源
- L R T 整備基金 L R T 整備の財源
- 社会福祉基金 社会福祉の増進の財源
- 都市緑化基金 都市緑化の推進及び緑の保全の財源

(増減理由)

- L R T 整備基金を、事業の進捗に伴い財源として活用したことや、職員退職手当基金を、定年退職者等への退職手当の財源として活用したことなどにより、その他の特定目的基金の残高が減少している。

(今後の方針)

- 各種基金の設置目的に基づき活用を図るとともに、基金の涵養を図る。特に、公共施設等整備基金については、ネットワーク型コンパクト